

近畿地域経済の動向

平成19年3月5日

(1) 全体総括

近畿地域の経済は、生産は横ばい、個人消費も横ばい傾向で推移しているものの、輸出が好調に推移し、設備投資も増加、雇用も緩やかに改善するなど、引き続き改善している。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資の増加などから、緩やかに改善することが見込まれるが、原材料価格の高騰、公共事業費の削減などの懸念材料がみられる。中小企業は、これらに加え、金利上昇の影響も懸念される。

(2) 個別の動向

業 況：引き続き改善している。

生 産：横ばい。

設備投資：引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

雇用情勢：緩やかに改善している。

個人消費：横ばい傾向。

観 光：外国人観光客も増えており、総じて好調である。

資金調達環境：資金需要は概ね横ばいで推移している。金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

住 宅：堅調に推移している。

公共投資：低調に推移している。

原材料価格の高騰：転嫁できないところも見られ、収益圧迫要因となっている。

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、生産は横ばい、個人消費も横ばい傾向で推移しているものの、輸出が好調に推移し、設備投資も増加、雇用も緩やかに改善するなど、引き続き改善している。

業況は、引き続き改善している。しかし、業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。中小企業では、経常利益が悪化しているものの、雇用の不足感が続いているなど、景況感は一進一退となっている。

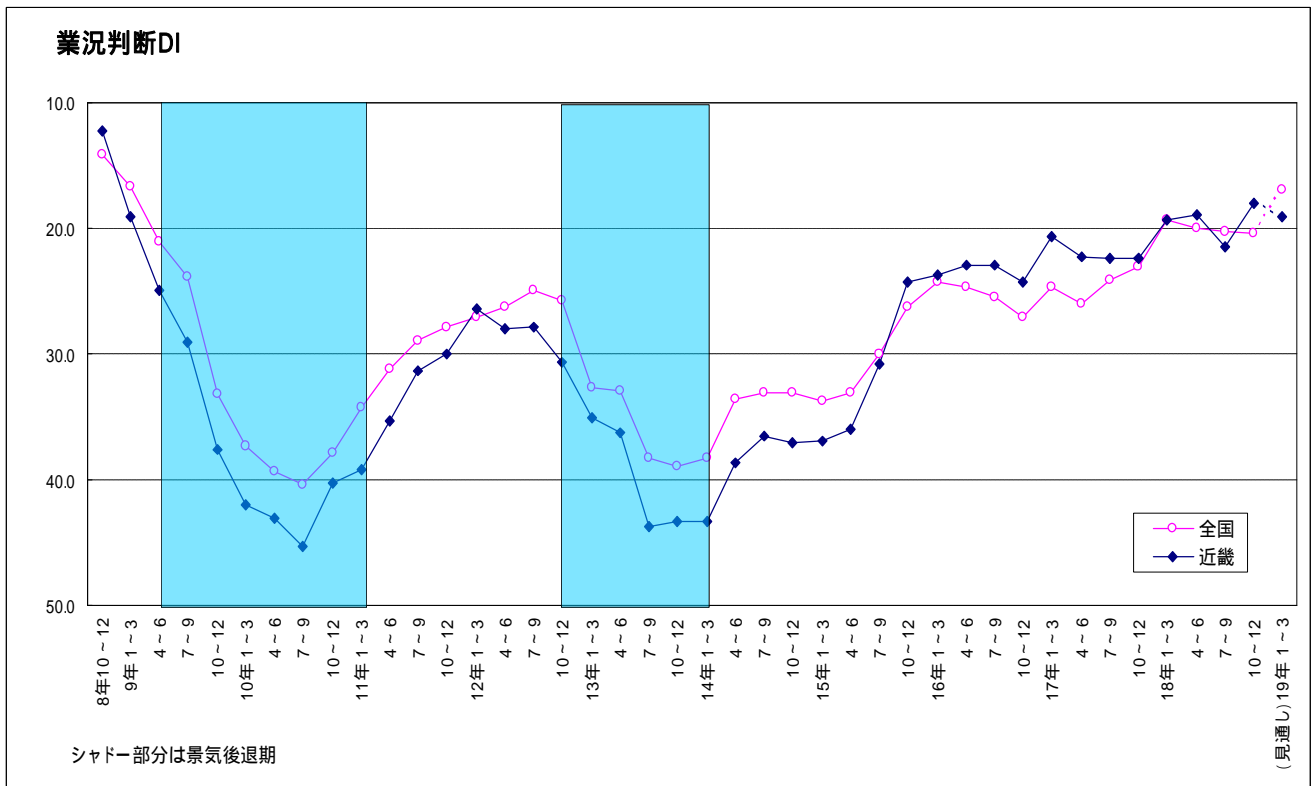
生産は、上昇傾向にやや一服感がみられ、横ばいとなっている。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、特に高炉や薄型パネル、発電所では大型の投資もみられるなど、増加している。

個人消費は、雇用情勢が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器が好調に推移するものの、暖冬により冬物の売れ行きが鈍り、全体として横ばい傾向にある。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資の増加などから、緩やかに改善することが見込まれるが、原材料価格の高騰、公共事業費の削減などの懸念材料がみられる。中小企業は、これらに加え、金利上昇の影響も懸念される。

中小企業業況判断推移



データ：中小企業景況調査（近畿経済産業局）

(参考) 過去の調査における総括判断

- 平成13年2月調査「改善に向けた動きに減速感がみられる」
5月調査「後退している」
9月調査「さらに後退している」
- 平成14年2月調査「大幅に後退している」
5月調査「下げ止まりの動きがみられる」
9月調査「一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて横ばい」
- 平成15年2月調査「このところ弱含んでいる」
6月調査「引き続き弱い動きで推移している」
10月調査「生産や設備投資の一部に明るさがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられ、概ね横ばいとなっている」
- 平成16年2月調査「持ち直しの動きがみられる」
6月調査「緩やかに改善している」
10月調査「緩やかに改善している」
- 平成17年2月調査「緩やかに改善するなか、一服感がみられる」
6月調査「緩やかに改善しつつある」
10月調査「改善している」
- 平成18年2月調査「改善している」
6月調査「改善している」
10月調査「改善している」
- 平成19年2月調査「改善している」

2. 個別の動向

業況

業況は、引き続き改善している。

製造業は、引き続き改善しており、非製造業は、個人消費が横ばい傾向にあるなか、小売は全体として横ばいとなっており、サービス業は緩やかに改善している。

製造業は、引き続き改善している。

鉄鋼は、自動車向け、船舶向けなどを中心とした旺盛な需要が継続しており、引き続き好調に推移している。

一般機械は、自動車関連、建設機械向け、工作機械向けなどが増加傾向にあるなど、引き続き好調に推移している。

情報通信機器は、薄型テレビが価格下落しているものの、画面サイズの大型のものへの需要シフトと一層の需要の伸長により好調を維持し、カーナビもワンセグ搭載の高機能機種などにより好調であり、全体として好調である。

電子部品・デバイスは、パソコン関連に一部弱い動きがみられるが、世界的に需要が拡大している薄型テレビ向け、携帯電話向けなどが好調であり、カーナビなどの自動車関連、ゲーム機向けなども好調であり、全体として好調である。

電気機器は、白物家電では暖冬の影響によりエアコン等の暖房器具が低調であり、冷蔵庫も不振が続いている一方、高機能の洗濯乾燥機や電気掃除機などは好調であり、電動フィットネス機器や美容健康機器が堅調である。

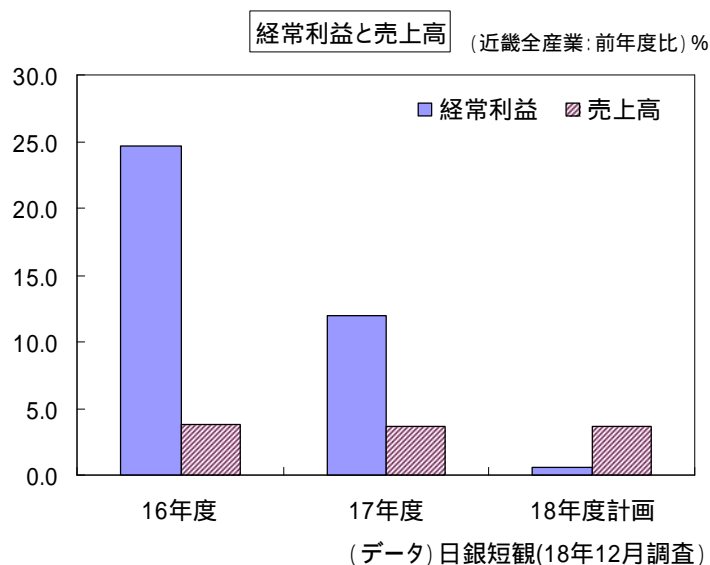
化学は、合成樹脂がアジア市場を中心に好調を維持し、塗料も自動車向けなど好調であるが、原油価格の高騰の影響により、全体として弱含んでいる。

繊維は、全体として低調に推移する中、一部に緩やかな改善がみられる。衣料用では原油の高騰やこれに伴う原材料コストの上昇、暖冬の影響もあり厳しい状況であったが、産業用では自動車関連や高付加価値な電子材料が順調に推移している。

非製造業は、緩やかに改善している。小売は、薄型テレビ等のデジタルAV機器や携帯電話等が好調に推移するものの、暖冬により冬物衣料の売れ行きが鈍り全体として横ばい傾向にある。一方、サービス業は、建設機械賃貸、人材派遣などの事業者向けサービスや、個人向けサービスもテーマパーク、フィットネス等が引き続き好調である。

業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

中小企業においては、経常利益が悪化しているものの、雇用の不足感が続いているなど、



景況感は一進一退となっている。

日銀による金利追加利上げの影響については、45%の企業が現在又は将来にマイナスの影響があると懸念している。

企業コメント

[製造業]

- ・ 薄板は、メーカーの旺盛な需要のため鋼材が不足気味。(鉄鋼)
- ・ 売上高が生産量に比べ、やや高めの増加率。価格転嫁が進んだことが大きな要因(鉄鋼)
- ・ 造船向けはフル生産、自動車・産業機械向けも好調に推移。(鉄鋼)
- ・ 内外需とも引き続き好調を継続。汎用機械でも納品まで半年程度かかるほどの受注状況。(一般機械)
- ・ 生産量が上昇し、これが収益にも反映。(一般機械)
- ・ 国内では官公需について当面不調が続く見込みであり、外需では米国経済の鈍化を懸念。(一般機械)
- ・ 薄型テレビは好調。単価が3～4割下落しているものの、台数が伸長。(情報通信機器)
- ・ 薄型テレビの売れ筋サイズは、液晶・プラズマとも大型化。アナログテレビからの買い替え需要などにより順当な伸びを予想。(情報通信機器)
- ・ カーナビは、ポータブルテレビを含め、ワンセグ放送が需要を喚起。(情報通信機器)
- ・ 携帯電話は、国内ではナンバーポータビリティ効果が早くも息切れ。(情報通信機器)
- ・ 次世代ゲーム機向けなどアミューズメント関連が好調。(電子部品・デバイス)
- ・ 携帯電話は、第3世代機の浸透やワンセグ機能の充実などにより、海外向けが好調。(電子部品・デバイス)
- ・ パソコン関連は、中国、台湾の旧正月が影響し、減少。(電子部品・デバイス)
- ・ 洗濯機は全自動が主流、3台に1台が洗濯乾燥機で、単価もアップ。掃除機はサイクロン式が伸長し、単価もアップ。(電気機器)
- ・ 乗馬型健康増進機器が各社の製品ラインナップにより認知度が高まり順調(電気機器)
- ・ アジア市場を中心とした市場開発が順調に進み、好調に推移。(化学)
- ・ 自動車向けは好調、家電製品向けは計画どおり。(化学)
- ・ 原材料費の上昇を価格転嫁できず、収益性が悪化。(化学)
- ・ 不採算部門を廃止。その効果を今後期待。(繊維)
- ・ 海外製造ラインに積極的に投資し、生産能力拡充によりほぼ計画どおりの業績達成。(繊維)
- ・ PDP向け高付加価値製品が順調に立ち上がり、好調。(繊維)

[非製造業]

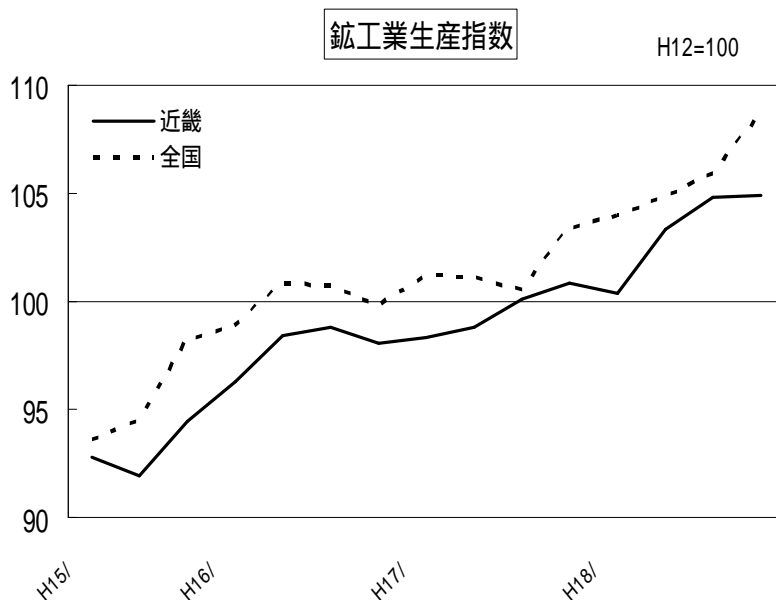
- 薄型テレビの売れ筋は32型。販売単価の下落を受けて消費者はより大型のものへシフト。特に42型の対前年比が伸長。(家電量販店)
- 携帯電話は、ナンバーポータビリティの活用と、上位機種への変更により好調。(家電量販店)
- 暖冬により、ジャケットなどの重衣料やマフラーなどの防寒雑貨が苦戦。(百貨店)
- 暖冬の気温高により、鍋用食材が壊滅的状态。(スーパー)
- 足下では、素材型産業の設備投資の動きが出てきており、景気の回復感を実感。(産業機械賃貸業)
- 消費者向け産業は、コールセンターでの各種資格保有オペレーターを必要とするなど好調。(人材派遣)
- 東京では人材の獲得競争が激化。企業は、ある程度のキャリアもいる。東京ほどコストのかからない大阪に着目。(人材派遣)
- 直営、受託とも店舗数が増加。売上げ、利益ともに増加。(フィットネス)

生産

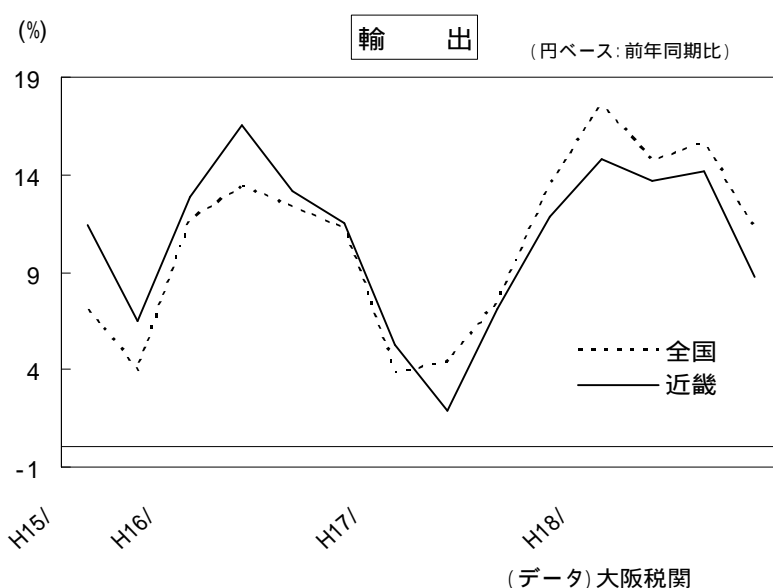
生産は、上昇傾向にやや一服感がみられ、横ばいとなっている。

生産は、多様な用途で需要が増加している電子部品・デバイスが好調を維持しているなかで、高付加価値商品を中心に好調な電気機器及び自動車、造船関連を中心に鉄鋼、輸送機械が引き続き上昇傾向ではあるものの、一般機械においては高水準ながら横ばいで推移し、繊維、紙・パルプ、窯業・土石などに弱い動きがみられるなど、総じてみれば、生産は横ばいとなっている。

- ・ 繊維は、国産車の輸出が好調のため自動車関連が堅調に推移するなど化学繊維は比較的堅調に推移しているが、暖冬の影響で寝装、衣料品が苦戦を強いられており、紡績が低調であるなどから、全体として低調に推移している。
- ・ 紙・パルプは、情報用紙がP P C用紙、感熱紙が比較的堅調に推移しているが、印刷用紙が生産施設移転の影響で一時的に大きく減少したほか、段ボール原紙が農産物向けの需要低迷等の影響を受けており、全体としては低下している。
- ・ 化学は、塗料が自動車用塗料、工業用塗料で引き続き好調を維持しているが、建築用の汎用塗料が公共需要で減少傾向にあるなど塗料全体としては緩やかに上昇している。また、界面活性剤が国内の衣料分野減産の影響で関連製品が減少しつつも、工業用繊維分野向けでは好調に推移しているなど、総じてみれば堅調である。
- ・ ゴムは、自動車生産台数が引き続き増加するなかで、自動車関連の需要が好調であ



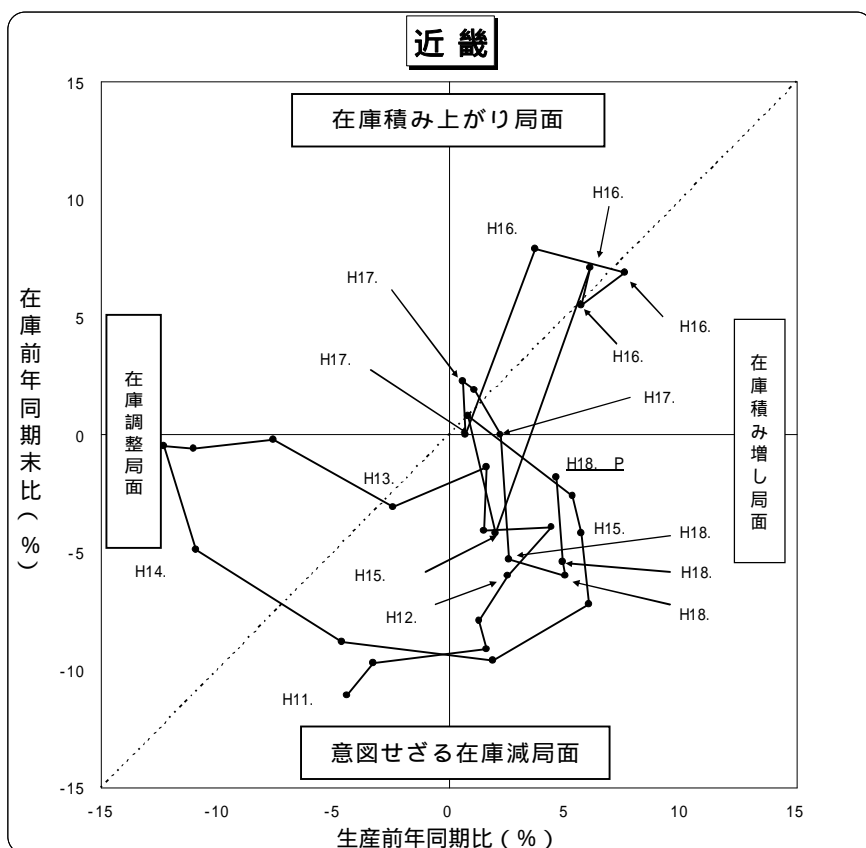
(データ)「近畿地域鉱工業生産動向」(近畿経済産業局)



るほか、堅調な設備投資に支えられ、工業用ゴム製品が堅調で推移するなど、全体として上昇傾向にある。

- ・ 窯業・土石は、住宅関連や自動車向けガラス製品が堅調であり、薄型テレビ用パネルの需要拡大によってガラス基板が好調さを持続しているものの、公共事業の縮小によりセメント製品が低下傾向にある。

- ・ 鉄鋼は、建設向けは土木用が引き続き低調であるが、建築用が堅調な住宅建設により堅調に推移している。また、外需を中心とした旺盛な需要を



背景に自動車向け、造船向け、産業機械向け等の高級品が好調であり、特にエネルギー分野向けのシームレス鋼管や産業機械向けで高水準の生産が続いているなど、上昇傾向にある。

- ・ 非鉄金属は、通信・光ファイバケーブルが国内向けで減少しているものの、電力ケーブルは国内外で堅調であるほか、アルミニウム圧延製品が自動車関連、船舶関連、半導体製造装置向けなどの需要拡大で好調であり、ダイカストも自動車関連で好調であるなど総じてみれば堅調である。
- ・ 一般機械は、高水準ながら横ばいで推移している。土木建設機械は北米・欧州・アジアなど世界的に需要が拡大しており、工作機械は国内外ともに設備投資が拡大を続けていることから引き続き好調に推移している。携帯電話、デジタル家電、パソコン向けの旺盛な半導体需要を背景に半導体製造装置は引き続き好調に推移しているものの、フラットパネル・ディスプレイ製造装置は減速感が出始めている。
- ・ 電気機器は、ルームエアコンが海外市場において引き続き好調に推移しており、国内市場においても高付加価値商品の販売が好調である。また、白物家電ではドラム式洗濯乾燥機などの高機能・高付加価値機種が引き続き好調に推移している。その他、受変電設備の更新向けで重電部門、自動車向けで電装品部門が好調に推移しているなど、全体として上昇傾向にある。
- ・ 情報通信機器は、携帯電話ではナンバーポータビリティによる需要が期待されていたほどの効果がなく、デジタルカメラでは競争激化によって低調に推移するなど弱い動きもみられるが、薄型テレビが地上波デジタル放送の普及などによる需要拡大のた

め引き続き好調に推移しており、DVDでは新規格の様子見感はあるものの生産には増加傾向がみられるなど全体としては堅調に推移している。

- ・ 電子部品・デバイスは、液晶パネル関連が、生産過剰による在庫調整の動きがみられるなかで高水準を維持しており、コンデンサなどが海外向けの携帯電話や薄型テレビを中心とするデジタル家電向け、ゲーム機の新機種向け、パソコン向けや自動車関連などの需要拡大を背景に様々な用途で大幅に増加しているなど、全体としては好調に推移している。
- ・ 輸送用機器は、自動車及び自動車関連部品が特に海外の旺盛な需要に支えられて好調に推移しており、造船関連でも世界的に旺盛な船舶需要を背景に受注拡大が続いているなど、引き続き上昇傾向にある。
- ・ 精密機械は、欧州有害物質規制関連の影響で欧州を中心に分析装置などの需要が好調で、国内市場においても民間設備投資の拡大で分析・計測機器などが堅調なことから、全体として上昇している。

企業コメント

- ・ 売上げは前期比で増加だが、前年比では低位横ばい。寝装品関係で暖冬の影響が大。(繊維)
- ・ 衣料が暖冬で苦戦。ここ3年は気候に関わらず売れていたブランド品も18年は不振。(繊維)
- ・ 対前期比では良いものの、前年同期比では生産量は減少。(繊維)
- ・ 自動車関連製品は国産車の輸出が好調のため良い影響を受けている。(繊維)
- ・ 引き続きフル生産、フル販売が継続。紙全体としての市況は、微増の感。(紙・パルプ)
- ・ 自動車の輸出が好調なことから自動車部品の包装資材の取引量が伸長。(紙・パルプ)
- ・ 自動車用塗料は相変わらず好調。特に建築用の汎用塗料が顕著。関東に偏っていた需要が関西に戻ってきたことが要因。ただし、公共投資は低調で、伸びているのは民生用のリフォーム関連。(化学)
- ・ 自動車関連分野(塗料)の業況の好調は、数量効果による一面あり。(化学)
- ・ IT関連向けは停滞気味。IT関連は波があるので、現在は踊り場。(化学)
- ・ 自動二輪用のゴム・樹脂製品が好調。IH器具の普及で電磁調理器周りの樹脂製品も大きく増加。(化学)
- ・ 生産は上向きであり、自動車向け、OA機器向けベルトが好調。運搬用ベルトは国内向けが良くないが輸出数量には動き。(ゴム製品)
- ・ タイヤは販売面では海外が好調であるが、国内は暖冬のため冬季用タイヤが17年度に比べて若干減少傾向。(ゴム製品)
- ・ 自動車メーカーの海外移転が続いているため、そちらへシフトせざるを得ないが、海外での需要は伸長。(ゴム製品)
- ・ テレビ市場全体で見ると、各社シェア争いによる大型投資でやや供給過剰気味。そのため液晶ディスプレイ(LCD)は生産調整の局面が継続。(窯業・土石)

- ・ セメント関連は17年並みの出荷水準であり、長期的にみれば全体需要が減少基調にある中ではまずまず。関西は大需要地を近隣に擁することもあり、他地域に比べれば堅調に推移。(窯業・土石)
- ・ 板ガラスは建築関係が好調。付加価値の高い複層ガラスや防犯ガラスに人気があり、特に頑丈な防犯ガラスの販売価格は通常品の10倍。(窯業・土石)
- ・ ガラス瓶需要に関して、一升瓶で受注のキャンセルあり。調味料に使用されるガラス瓶も受注キャンセルが出ており、来期のスタートは、急激な減少ではないが厳しいところ。(窯業・土石)
- ・ フル生産状態。生産・出荷が追いつかず受注を調整。(鉄鋼)
- ・ 生産は依然高水準が継続。造船向けはフル生産、自動車・産業機械向けも好調に推移。(鉄鋼)
- ・ シームレス鋼管、チタン鋼も納入残が多く引き合い好調。(鉄鋼)
- ・ 生産は好調。IT関連では半導体製造装置は好調であるが、液晶パネル製造装置向けの動きが鈍い。(非鉄金属)
- ・ 前期並みの水準で推移。光ファイバケーブルは海外向けが堅調だが、国内通信会社向けその他が減少傾向。電力ケーブルは海外案件、国内ともに堅調。(非鉄金属)
- ・ 自動車関連、電子部品関連、デジタル家電関連、衣料関連向けの機械装置、化学・薬品関連向けの真空装置など概ね全体的に好調。(一般機械)
- ・ 売上げは高原状態で横ばい状況。流通向け物流システムの大型設備の需要はおおよそ一巡の感あり。最近、バブル期に購入された中・小型機の更新需要が活発。(一般機械)
- ・ 18年9月までは受注残があり、工作機械生産はフル稼働状態が継続する見込み。受注が立て込んでおり、汎用機械でも納品まで半年かかる状況。生産が追いつかないため、注文を断るケースもあり。(一般機械)
- ・ 生産は高水準で推移。半導体製造装置は絶好調である一方、フラットパネルディスプレイ製造装置は減速感あり。(一般機械)
- ・ 輸出を中心とした大型船舶用エンジン・小型産業用エンジンの受注が活発。中国経済が好調のため輸送用エンジンが受注増。北米・欧州向けは産業用エンジンが好調。(一般機械)
- ・ 全体の水準は高く、フル生産状態が継続。建設機械は外需を中心に好調で、18年はアメリカ向けで2割増、欧州向け、アジア向けとも2ケタの増加など、当面は好調を維持。(一般機械)
- ・ 引き続き民需の受注が好調であるとともに、電力会社関連の設備更新にも動き。一方、官需については予算自体が横ばいか減少傾向にあり厳しい状況に変化なし。いわゆる「重電」メーカーは各社ともフル生産の状態。(電気機器)
- ・ 白物家電は洗濯乾燥機が好調だが、冷蔵庫やエアコンはやや不振。(電気機器)
- ・ 携帯電話はナンバーポータビリティによる需要喚起が期待はずれ。需要全体では減っていないが、アメリカ向けが減少。(情報通信機器)
- ・ デジカメは国内生産が減少。需要そのものは減っていないが、発注債が台湾へ流れている模様。(情報通信機器)

- ・ 薄型テレビは好調。単価は1年間で3～4割下落しているが、台数は伸長。(情報通信機器)
- ・ DVDレコーダーは、国内では新規格の様子見で、全体に活況感なく、前年割れの見込み。他方、欧米は伸長。(情報通信機器)
- ・ 米マイクロソフト社の新基本ソフト発売日からパソコン関係出荷台数が10か月ぶり前年比増。少し需要効果が弱い、今後需要を促すものと期待。(情報通信機器)
- ・ 登録者の国内販売台数が伸びていないため、カーナビの国内販売については頭打ちの状況だが、輸出については好調。国内におけるディーラーオプション品も売上げは不振。テレビの地上波デジタル化に係る特需も期待値より低迷。(情報通信機器)
- ・ 電子部品関係は、携帯電話、デジタル家電等向けの生産が大幅に拡大し、関連する部品需要は好調。(電子部品・デバイス)
- ・ 第3四半期後半から動きが弱く、携帯電話関係が生産能力の6割程度の稼働。液晶パネル関係も生産過剰気味で踊り場状態。(電子部品・デバイス)
- ・ デジタル家電から白物家電まで電機製品の機能向上が進み、一台の製品に組み込まれる部品数が増加していることにより、コンデンサーなどが、携帯電話や薄型テレビ用を中心に好調。(電子部品・デバイス)
- ・ 在庫増は主に中小型液晶や半導体であり、コンデンサなどは生産が追いつかない状況にあることなど、調整の範囲。(電子部品・デバイス)
- ・ カーエレクトロニクス、携帯電話向け、薄型テレビ向けなどが、生産は好調。(電子部品・デバイス)
- ・ ゲーム機関係が非常に好調であり、携帯電話向けも高水準で推移。家電関係も堅調であることから、売上げ見通しを上方修正。(電子部品・デバイス)
- ・ 太陽電池は強い引き合い。ただ、原料のシリコンが、半導体メーカーと取り合いの状況。(電子部品・デバイス)
- ・ モデルチェンジを行ったため、一時的には受注が増えたが、売上げ台数は期待に達せず。(輸送用機器)
- ・ 軽自動車は国内でも売上げ良好であったが、最近少し鈍化傾向。(輸送用機器)
- ・ 全体としては、分析機器が堅調に推移したこともあり上向き。(精密機器)
- ・ 欧州、米国の規制がらみの分析機器の出荷が増えてきており、好調。(精密機器)

設備投資

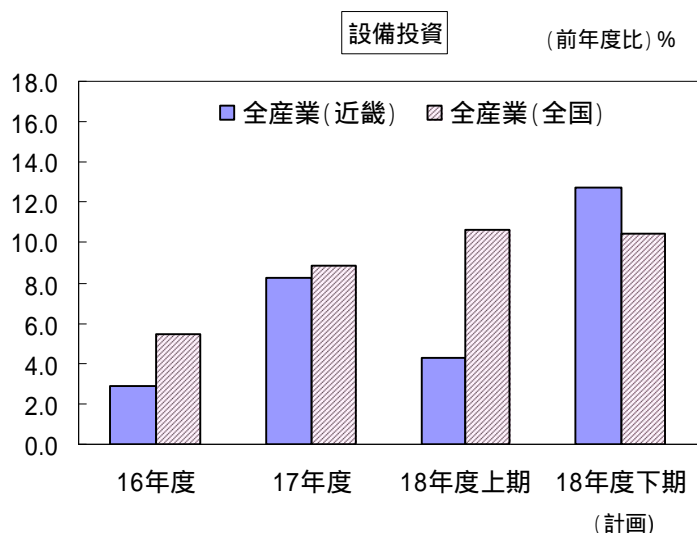
設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、高炉や薄型パネルなどの積極的な能力増強投資の動きが続いている。非製造業においても、発電所の建設や大型複合商業施設の新規立地など、引き続き積極的である。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、高炉の改修をはじめ、プラズマパネルや液晶用・プラズマ用ガラスの増産対応投資など、積極的な能力増強投資の動きが続いている。また、液晶用偏光フィルムなどで域外への能力増強投資も続いている。19年度は、域内外とも薄型パネルの大型投資が計画されている。

非製造業においても、火力発電所の建設・改修をはじめ、百貨店の建て替えや増床、大型複合商業施設の新規立地も引き続き活発である。



(データ) 日銀短観(18年12月調査)

企業コメント

- ・ 17年度に大きな投資は完了し、18年度は減価償却の範囲内での維持更新が中心。19年度も18年度と同規模で投資する予定。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 18年度は例年より増加。19年度は18年度を超えない規模になる見通しだが、投資計画に縛られず、必要な時に必要な投資を行う方針。(繊維)
- ・ 当初計画を上方修正し、環境対応やメンテナンス等の設備投資を実施。19年度も18年度と同規模で実施する予定。(化学)
- ・ 拡大事業に集中的に投資する方針。(化学)
- ・ 18年度、新工場が稼働。今後しばらくは新規投資の予定なし。(化学)
- ・ 18年度は事業所等の集約があったため、17年度より増加したが、19年度は元に戻る見込み。(化学)
- ・ 17年度と同様、積極的に投資。当初の計画通り進捗。(化学)
- ・ 薄型パネル関連の需要増加に対応し、積極的に生産能力を増強。18年度計画は予定通り実施済み。(窯業・土石)
- ・ 今後さらに薄型パネルの市場規模が膨らむことを考えると、工場新設などの投資を行う可能性あり。(窯業・土石)
- ・ 中期計画を上方修正。(鉄鋼)

- ・ 総額を変更せずに、部門間で調整し、自動車関連の投資額を若干増加。（非鉄金属）
- ・ 需要が好調なため、ここ4年程度積極的に設備投資を実施してきたが、18年度がピーク。ここ数年の設備投資で生産能力が向上。今後は償却の範囲内で投資する方針。（一般機械）
- ・ 17年度より大幅に増加。新工場の稼働など、計画通り進捗。（一般機械）
- ・ 17年度と18年度は例年より増加。18年度は工場の拡張とレイアウト変更を計画していたが、予定通り進捗。設備投資を積極的に実施する企業が多いため、工作機械を発注しても1年から1年数ヶ月待ちの状態。意志決定を早くしなければ間に合わない。（一般機械）
- ・ 従来どおり、生産能力強化をメインに設備投資を実施。国内生産拠点の投資に重点。（一般機械）
- ・ 年度途中で計画を上方修正したが、最終的にもう少し増加する可能性あり。（一般機械）
- ・ 新工場の建設など計画どおり実施。（電気機器）
- ・ 従来はIT関連投資がほとんどであったが、ここにきて老朽化した製造設備の更新が増加。17年度に比べて投資額が2割増加。（電気機器）
- ・ コア部門への投資は当初計画を上方修正したが、一部の部門を海外へ移管するため、全体としては下方修正。（電気機器）
- ・ 薄型パネル部門に重点的に投資。（情報通信機器）
- ・ 19年度への先送りや、物流センターが計画よりも安く仕上がったことから、当初計画を下方修正。（電子部品・デバイス）
- ・ 18年度も高水準だが前年比では減少。（電子部品・デバイス）
- ・ 17年度の投資額と比べ倍増。生産設備への投資が中心。（電子部品・デバイス）
- ・ 需要が好調なため、当初計画を上方修正。（電子部品・デバイス）
- ・ 航空機関連部門を中心に当初計画を上方修正する見込み。（輸送用機器）
- ・ 進捗にやや遅れがあり、計画額を若干下回る見込み。（輸送用機器）
- ・ 積極的に投資する方針。受注の増加に伴い、18年度の設備投資だけでは不十分であるため、19年度も更に投資を予定。（輸送用機器）
- ・ 有利子負債の返済の目処がついたため、生産の内製化に伴う能力拡大のための積極的な投資を実施する方針。（精密機器）
- ・ 発電所の設備更新工事などのため、17年度より大幅に増加。（電気・ガス）
- ・ 事業拡大に資する投資は積極的に行う方針。（電気・ガス）
- ・ 当初計画を上方修正。19年度も内容・規模ともに18年度と同様の投資を予定。（情報・通信）
- ・ 設備投資の大半は、通信エリア拡大と通信品質向上のために実施。（情報・通信）
- ・ 17年度より増加し、特に倉庫業に注力。19年度は18年度を上回る規模で計画。（運輸）
- ・ 大型配送拠点の建設など、投資額は17年度の約4倍。今後は、人材確保に投資し、大型施設への投資は少し控える方針。（運輸）
- ・ 厳しい経営環境にあることから、設備投資は抑制。（運輸）
- ・ 新店開発への注力と、業務効率化のためのIT投資により、17年度と18年度は例年

より増加。(小売)

- ・ キャッシュフローの範囲内で、適地があればその都度、スクラップしつつ新規出店していく方針。(小売)
- ・ 出店と新システムの整備を予定どおり実施済み。19年度は18年度ほど大きな設備投資は実施しない予定。(小売)
- ・ 中間決算時に店舗の改装計画を追加。他の事業は計画どおり実施済み。(小売)
- ・ 単価アップをねらい、客室の改装を実施。(宿泊)
- ・ 老朽化が見られることから、18年度から3年計画で大規模改装に着手。(宿泊)
- ・ 18年度は当初計画を上方修正。19年度以降も増加する見込み。(産業機械賃貸)

雇用情勢

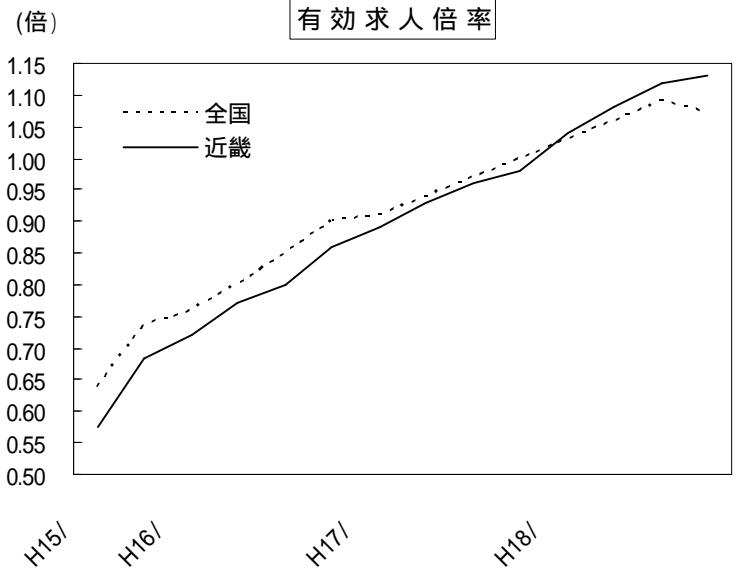
一部で必要な人材の採用が困難となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

製造業では、景気の回復から技術者を中心に人材の不足感が強まっている。一部の専門分野で希望する人材の確保がより困難となるなど、売り手市場になっている。また、団塊世代の大量定年退職などによる技術継承への対応として定年退職者の再雇用などを促進する一方で、新卒採用、即戦力としての中途採用または人材派遣など多様な方法により、積極的な人材確保の動きが広がっている。

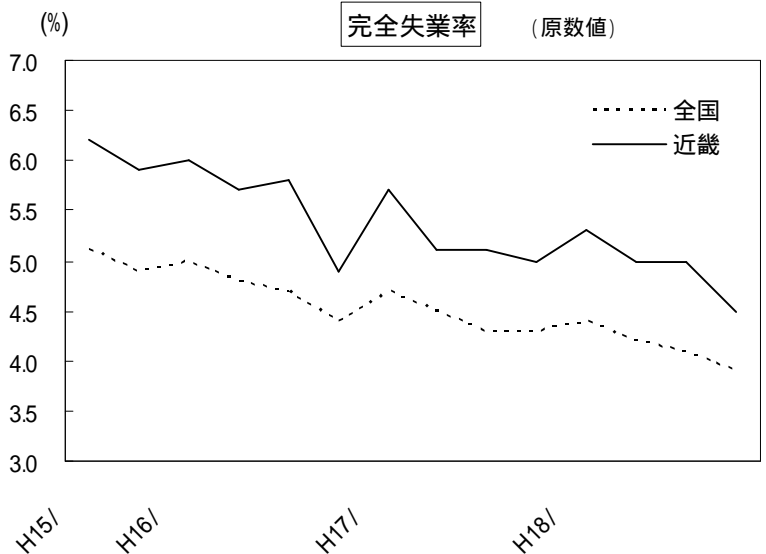
非製造業では、営業等の人材不足が依然強いなか、建設業などは技術者の不足感が見られ、また、小売などはパートの確保が困難な人材を派遣社員で対応している。また、定年退職者の再雇用や非正社員を正社員化する動きが見られる。

企業コメント

- ・ 正社員を減らしてコスト削減。パートの採用では、人材が集まらないことから請負で対応。(食料品)
- ・ 正社員からパート・アルバイト、人材派遣、アウトソーシングへのシフトは、今後も行っていく方針。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 技術系に関してここ数年人材不足の感。小売では「非常勤」から「正社員」への登用の動きがあるが製造部門ではほとんどなし。(繊維)
- ・ 製造現場の過不足感はなし。(化学)
- ・ 繁忙期には生産ラインに人材派遣を活用。(化学)
- ・ 新規採用内定者は予定どおりで、人材の不足感はなし。(プラスチック製品)



(データ)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)



(データ)「労働力調査」(総務省)

- ・ 派遣社員のコストが上昇傾向。(ゴム製品)
- ・ 正社員の採用は困難になってきており、特に現場の技術系において顕著。派遣についても同様。(窯業・土石)
- ・ 現場には不足感があるものの退職者の分だけ採用。(鉄鋼)
- ・ 増産に伴い必要となる人員は、人材派遣で確保。(金属製品)
- ・ 若年層の離職率が高いため、30人を定着させるために40人の採用を行う予定。(金属製品)
- ・ 65歳まで再雇用する制度があるが、応募者は8割程度。正社員を増やして派遣を減。(一般機械)
- ・ 景気の回復に伴い人材不足。熟練工の不足感が強い。(一般機械)
- ・ 技術部門の拡充を図ることに不可欠な技術者がまだまだ不足。(電気機器)
- ・ 技術者が退職して不足しているが、人材派遣で対処。(電気機器)
- ・ 理系が特にタイトで売り手市場。(情報通信機器)
- ・ 業績非連動型の給与体系を採用。人員・人材の不足感はなし。(電子部品・デバイス)
- ・ アウトソーシングより正社員の比率を上げるべきと思慮。19年4月採用は内定辞退者が続出して苦戦。(電子部品・デバイス)
- ・ アップダウンが大きい業種につき、正社員の無計画な採用増はリスク大。(輸送用機器)
- ・ 予定どおりの人員を確保。(精密機器)
- ・ 全体として強い不足感なし。(精密機器)
- ・ 技術系を中心に人手不足感あり。(建設業)
- ・ 人材の不足感は特になし。(電気・ガス)
- ・ 優秀な人材には正社員化を図るなどキャリアアップを実施。(情報・通信)
- ・ アルバイトの確保が困難化。時給を上げて対応している例あり。(運輸)
- ・ 正社員化を発表したところ、想像以上の反響あり。現場の不足感があり、特に店長レベルの確保が厳しい。(卸売)
- ・ パートは時間給を上げても集まらない状態。やむなく派遣社員で対応。(小売)
- ・ マンションの販売は上下の差が大きく、人件費の固定化を避けるため、派遣社員を活用。(不動産)
- ・ 派遣から正社員への登用も実施。(宿泊)
- ・ 人材の不足感あり。特に団体向け営業職が不足。契約社員のモチベーションを上げるため、正社員への登用制度を創設。(旅行代理店)
- ・ 正社員、パートともに慢性的な人手不足。パート・アルバイトの準社員への登用制度を活用。(外食チェーン)

個人消費

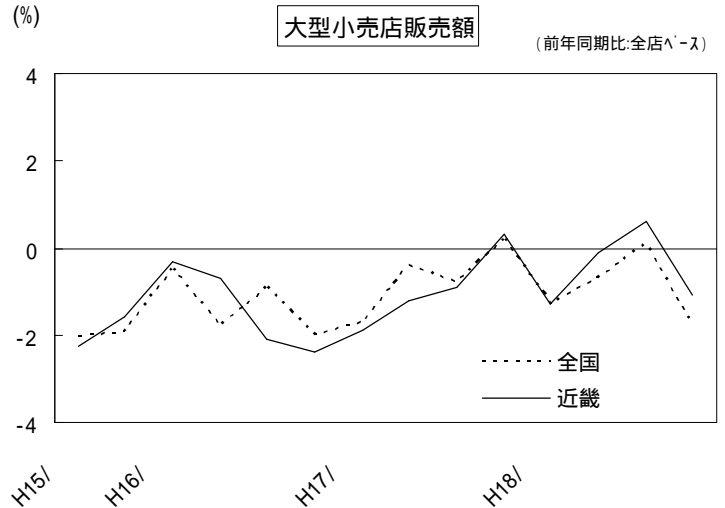
個人消費は、雇用情勢が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器等が好調に推移するものの、暖冬により冬物の売れ行きが鈍り、全体としては横ばい傾向にある。

雇用情勢が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器や携帯電話等が好調に推移するものの、暖冬により冬物の売れ行きが鈍り、全体としては横ばい傾向にある。

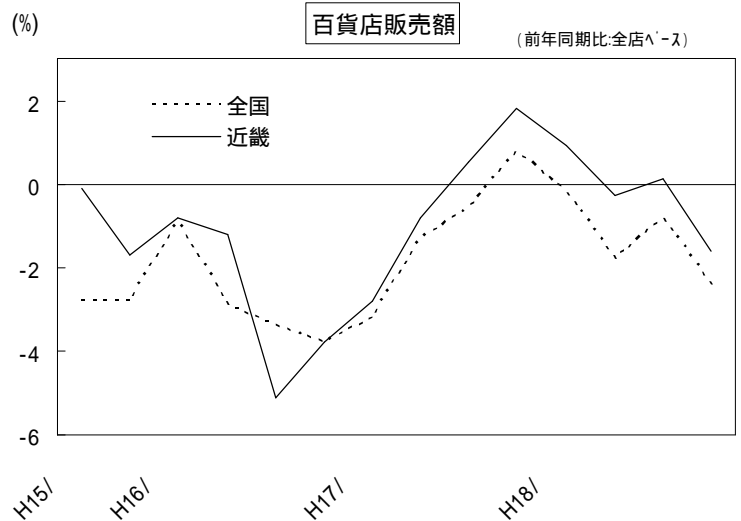
先行きについては、企業業績の回復による雇用情勢の改善等により、緩やかな増加が見込まれる。

消費者は、日常的に必要なものについては価格に敏感に反応するなど支出を抑制する傾向も見られるが、薄型テレビ、旅行など、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費に広がりが見られる。

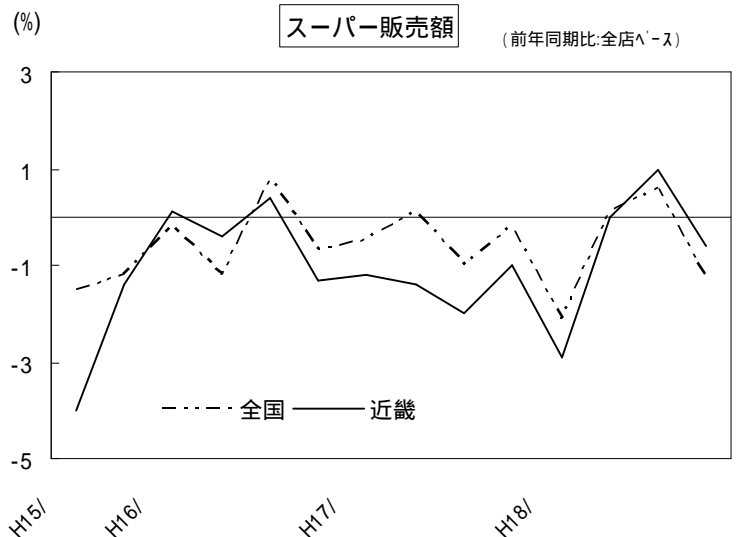
- ・ 百貨店は、初売りの福袋の好調など明るい動きもあったものの、気温が高く推移したため、コートなどの重衣料やマフラー、手袋等の冬物商品の売れ行きが鈍るなど、総じてやや弱い動きとなっている。
- ・ スーパーは、気温が高く推移したため重衣料等の冬物商品が不調であるものの、飲料、酒、果物等の食料品等が好調になるなど、総じて横ばいとなっている。
- ・ コンビニエンスストアは、気温が高く推移したため、中華まん等の不振があったものの、飲料、アイスクリーム等の好調に加え、各社のキャンペーン効果等により、好調に推移している。
- ・ 家電販売は、新OSの発売待ち等によるパソコンの不振があったものの、薄型テレビが引き続



(データ)「大型小売店販売状況(近畿地域)」(近畿経済産業局)



(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)



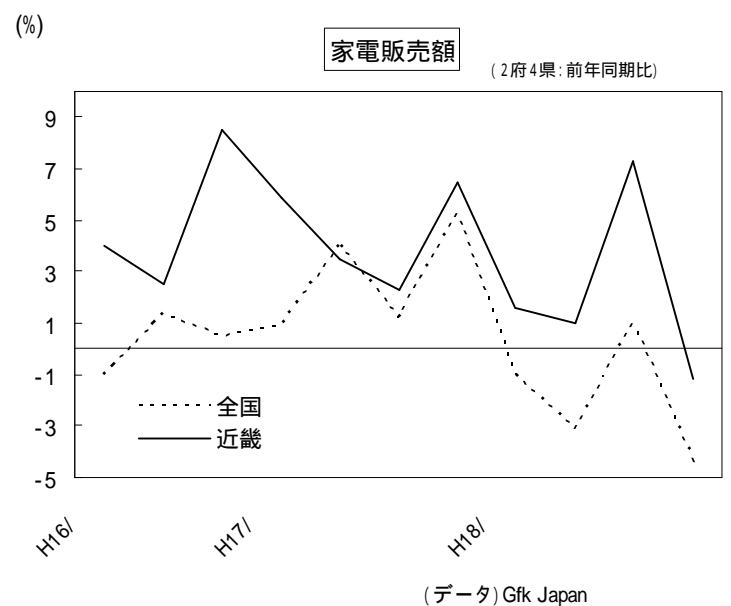
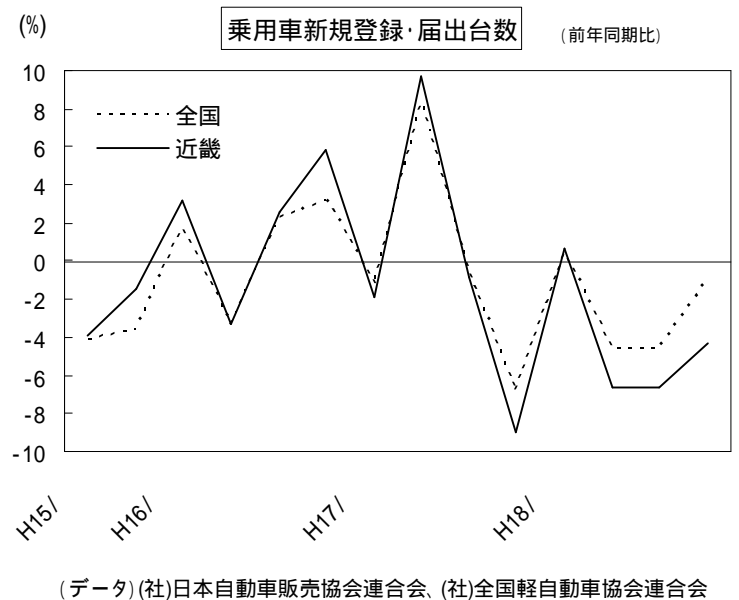
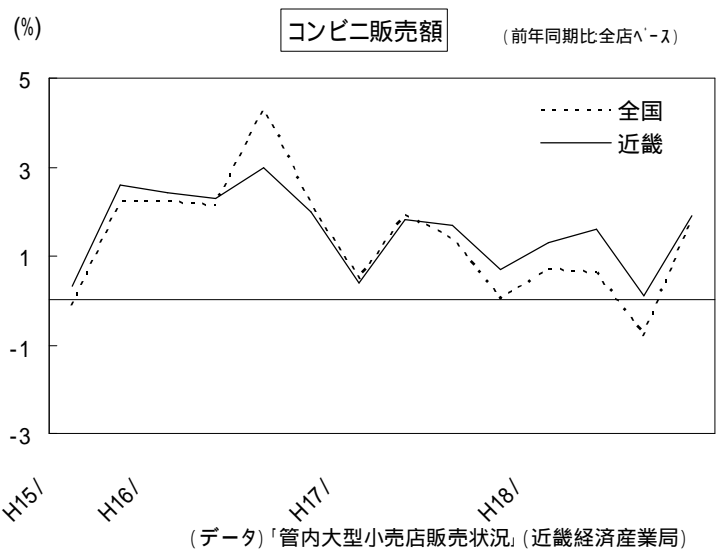
(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)

き好調であり、また携帯電話が番号ポータビリティ活用等により好調に推移するなど、全体としては堅調である。

- ・ 自動車販売は、軽乗用車は引き続き好調に推移し、普通乗用車は秋以降の新型車発売等により持ち直しているが、小型乗用車が伸び悩んでおり、全体としてはやや弱い動きとなっている。
- ・ 旅行は、全体として堅調に推移している。海外旅行は、近場のアジア地域が人気があるなど、総じて堅調に推移している。国内旅行も、北海道、九州、沖縄といった遠距離方面の好調により、堅調である。
- ・ サービス分野では、大型テーマパークの入場者数は、季節に合わせた期間限定イベントに加え、クリスマス時期の週末毎のイベント等が貢献し、前年比で増加し、全体として好調に推移している。

企業コメント

- ・ 価格の如何に関わらず、価格に見合う商品が消費者の選別意識に合致。例として、自家用の”少し良い“食器、ベビー用品が伸張り催事の格安衣料に長時間かける買い物客など。(百貨店)
- ・ 今年の福袋、迎春関連食器の売行きは、新年を迎える雰囲気・モチベーションによるものであり、消費の良し悪しとはあまり関係ないとの印象。(百貨店)
- ・ お歳暮はネット受注が伸長したのに加え、店頭も順調に推移し、通期で前年比増。クリスマス関連は、17年が3連休だったところ18年は2



連休だったこともあり反動減。(百貨店)

- ・ おせちの市場は拡大しているが、大晦日の一斉配送のキャパがオーバーフロー気味。(百貨店)
- ・ 百貨店の商環境としては、都心の大型店舗では「百貨店」のイメージを出して遠方から集客を図ることが出来るため、月1回だけ来る客により売上を保つことができるが、郊外・地方都市の店舗は近隣の商圈から頻繁に来てもらう店づくりをする必要があり、大型ショッピングセンターとまさに競合して激しい競争傾向。(百貨店)
- ・ 他業種に取られているのか、消費マインドは低調。天候に左右されているということは消費マインドが弱いということ。(百貨店)
- ・ 高額品の宝飾・時計は、ブランドによって良い悪いがあるが、全体としてはほぼ横ばい。高額品の需要全体としては伸びているのかもしれないが、最近増えている高級ブランド直営の路面店に流れている可能性あり。(百貨店)
- ・ 衣料品を中心とした非食品が苦戦。理由は、暖冬で季節商品が売れなかったことと、17年の阪神タイガース優勝関連セールスの反動減の2つ。(スーパー)
- ・ スーパーにおいては消費マインドの高まり感なし。消費者は、サービス、専門小売店(低価格に限らず、品数豊富な店等)にはお金を使っても、「生活防衛」に使われるスーパーという業態においてはデフレ傾向に変化なし。(スーパー)
- ・ 気温高により鍋物商材は壊滅状態。代わってアイスクリーム、デザート、飲料が約1割増。(スーパー)
- ・ 競争が激化してきたためか、全体的に客単価は低下傾向。景気回復の実感なし。(スーパー)
- ・ オーバーストア気味の中、床面積が千平方メートル以下の小さい店舗が、消費者に選ぶ楽しみを提供するための品揃えが出来ないため、特に厳しい。生き残るためには、品質重視、あるいは徹底的な安売り追求等、個性が必要。(スーパー)
- ・ おせちは好調だったが、正月用食材(かまぼこ、数の子、餅等)は振るわず。また、惣菜が好調。素材から、半加工品・惣菜へのシフトが顕著であることに加え、買い物の時間帯が遅くなり、買い物時間も短くなっており、仕事をもった忙しい人が増えていることが背景にあると推測。(スーパー)
- ・ 景気回復の兆しか、法人用の大きな鏡餅が前年比3割増、一時は品切れ。(スーパー)
- ・ 宅配事業は、ニーズが高く、高齢者の利用も増えており、顧客層も拡大が継続。インターネットや携帯電話から注文出来るシステムも導入したところ、利用者は急増。(スーパー)
- ・ 1月の福袋等新春売り出しは好調だったが、衣料品や寝具等は相変わらず不振。(スーパー)
- ・ 昨冬は冬物が12~1月に既に品切れであったが、18年は3月まで冬物商品の在庫が残り、なお需要があるため、売上前年同期比ではやや良くなる。ただし、冬物は値引き販売のため、薄利。(スーパー)
- ・ 全国の中で関西は業況がよく、その理由の1つとして都心に店舗が多いこと。郊外は特に競争が激化しており、競争相手は同業他社及び地元小型スーパー。大型店舗の影響はよほど近くにない限り些少。(コンビニ)

- ・健康志向の弁当・惣菜を増やしているが、品揃えを増やすのが狙いであり、実際はこってりしたカロリーの高い商品が一番人気。(コンビニ)
- ・近隣に大型商業複合施設がオープンしたため、商店街全体で来街者数が減少。(小売団体)
- ・年末年始は薄型テレビ、ゲームは例年どおりよかったが、パソコンは不振。(家電量販店)
- ・薄型テレビの売れ筋は32型。単価が下がってきており、消費者はより大型のものを選択する傾向にあり、特に42型は対前年で大きく伸長。(家電量販店)
- ・薄型テレビの普及はある程度進んできており、来期もこのレベルの成長を続けるのは難しく、また単価も低下傾向であるため、売上は良くて17年並みと史料。(家電量販店)
- ・携帯電話は、番号ポータビリティ活用と、通常の機種変更により、好調。法人ユーザーの、契約会社変更が多数。(家電量販店)
- ・DVDレコーダーの不振は、仕様の違いによる様子見というより、欲しい物としての優先順位が低いことが要因。(家電量販店)
- ・パソコンは、新OSの発売後、旧OS搭載機種の割引による売上増も含めて、持ち直し。まだ様子見の消費者が多いため、今後、19年の年末商戦まで期待。(家電量販店)
- ・デジタル一眼レフは、家族連れや、望遠レンズを持っていた団塊の世代等、ユーザー層に広がりあり。(家電量販店)
- ・白物家電は、洗濯機のように高機能の新商品が単価をあげているものもあるが、全体としては他店との価格競争により単価は減少傾向。(家電量販店)
- ・消費マインド自体は悪くないが、まだまだ当店は提案不足であり、おもしろいとお客に思ってもらえる商品・提案を示していけば売上は伸びると史料。(家電量販店)
- ・来期の願望としては2桁成長維持だが、国内市場を見る限り、他社のパイを奪わない限り実現は不可能。(家電量販店)
- ・軽自動車は燃費がよく、扱いやすいので、人気。都市部より郊外での売上げが良好。(自動車販売店)
- ・買うべき人は新型車が出た秋口に動いたが、この1~2月には、中小企業の経営者が好調な決算の見通しが出て購入するというケースが増えてきており、17年より若干良い感触。(自動車販売店)
- ・暖冬の影響により、暖房器具と灯油が売れず、園芸用品・植物の売上が改善。いつまでも天候のせいにしたくはないが、やはり天候要因は大。夏が暑くて冬が寒いのが一番よいが、18年度は逆だったので苦戦。(ホームセンター)
- ・11月頃から若干良くなってきており、来期はもう少し良くなることを期待。今後、売上が取れなくても利益が出る体制づくりを強化。一例として、今期初めて、前期よりチラシを削減。(ホームセンター)
- ・年末年始が良かったため、全体として堅調。消費マインドは落ち込んでいるとは思わないが、高まっている実感もなし。(旅行代理店)
- ・関西発で人気の高い行き先は、国内旅行は北海道、九州、沖縄、海外旅行はアジア方面という傾向に変化なし。なお、海外旅行の方が国内旅行に比べ好調。(旅行代理店)

- ・ 母娘の旅行は好調で、各種のプランもこの層がターゲット。OL向けは、これ以上落ちようがない低空飛行。(旅行代理店)
- ・ 昨今の団塊の世代の退職により、特に経済力のある顧客の旅行需要は拡大するとみており、顧客獲得に向け高級志向のパッケージツアーも重視。(運輸)
- ・ 暖冬の影響を受け、12月に続き1月も、季節商品がほとんど売れないなど不調。大型商業施設に入居している店舗は、施設自体への客の入りが悪く、外食産業だけではなく他業種も影響を受けていると推測。(外食チェーン)
- ・ 旅行会社を通じた団体客の予約は増えているが、個人客が減っているため、トータルで横ばい。客の消費マインドは良くなっているとも悪くなっているとも思わず、メニュー単価も変えておらず、客単価は横ばい。(外食チェーン)
- ・ 今までは有料老人ホームを新規オープンすれば部屋が埋まっていたが、最近は同様のホームが乱立し競争が激化。新規開設施設の入居率を上げるには時間を要するため、全四半期の新規オープンは実績なし。ただし、既存施設の入居率に変化はあまりなし。(介護・福祉サービス)
- ・ 婚礼や一般宴会はそこそこ戻っているが、ボリュームの増加とまでは言えず。(宿泊)
- ・ 季節に合わせた期間限定イベントに加え、クリスマス時期に週末毎に単発イベントを行い、いずれも入場客数の伸びに貢献。(テーマパーク)
- ・ 3月の新アトラクションオープンや、春休みの新しいパレード等により、春休みからゴールデンウィークにかけて良くなっていくと思料。(テーマパーク)

観光

近畿地域への入域動向は、外国人観光客が増えており、総じて好調に推移している。

主な観光地の動向をみると、京都地区は、外国人観光客が増加傾向にあり、また嵐山の「花灯路」も盛況で、好調である。神戸地区は、「ルミナリエ」が盛況であったこともあり堅調に推移している。奈良地区は、「正倉院展」が好調であり、回復しつつある。和歌山地区は、世界遺産を活用した誘客活動などにより好調に推移している。

[近畿地域への入域動向]

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあり、外国人観光客が増加している。京都や奈良などの主要観光地は、紅葉が12月半ばまで続いたことなどから好調に推移した。また、冬季は閑散期であるが、18年は暖冬だったため、域内からの観光客にも支えられ、総じて好調に推移した。

今後は、本格的な観光シーズンを迎えることから、京都や奈良で花見などの人出が見込まれており、引き続き好調が期待されている。

暖冬の影響について、北部地域は降雪量減少のためスキー客が減少した。城崎温泉は、降雪量減少により道路事情が良かったことがプラスに働き、入浴者数は増加した。

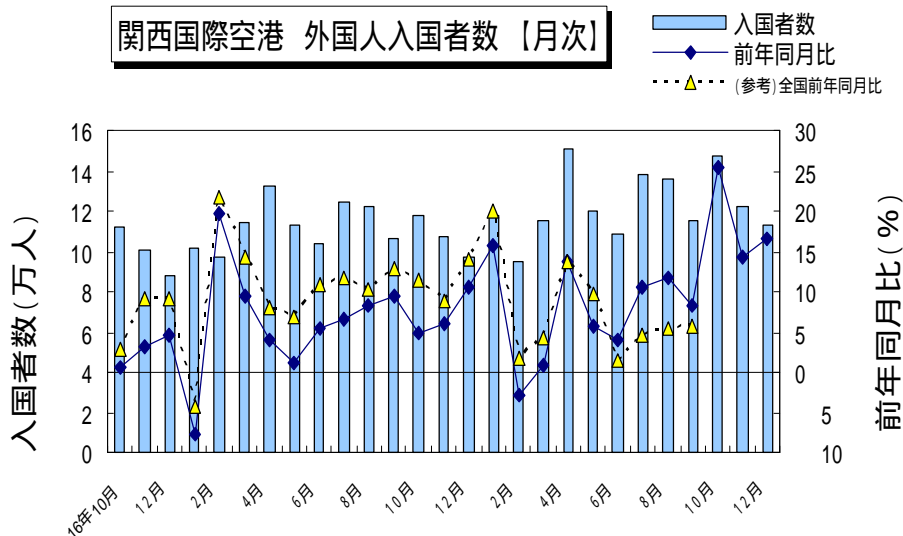
[主要な観光地等の動向]

(1) 京都地区

例年11月中旬～11月末までが紅葉シーズンであるが、18年は暖冬により紅葉が12月中旬に入っても見られたこともあり、観光客は例年よりも増加した。

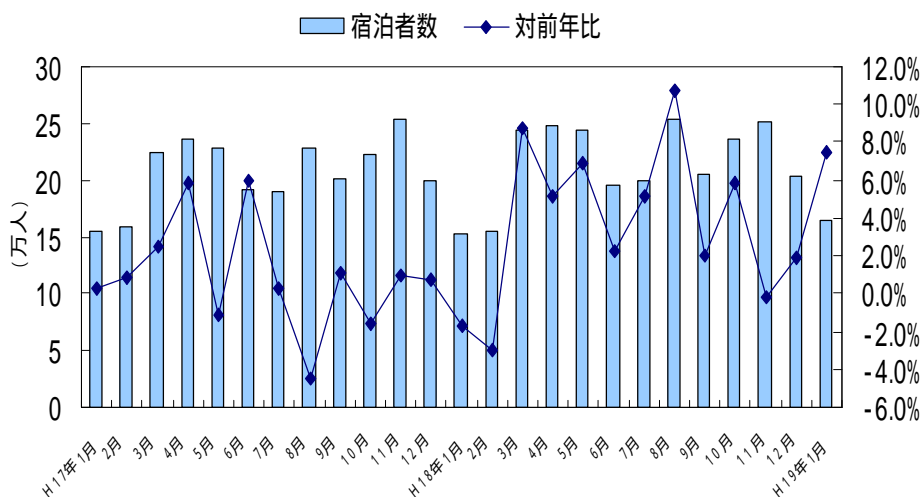
12月の「嵐山花灯路」は、17年が厳冬だったこともあり、前年比で大幅に増加し

関西国際空港 外国人入国者数【月次】



出典：入国管理局月別港別外国人入国者数(18年9月まで)
但し、18年10月以降は大阪府立産業開発研究所公表の概数

京都主要ホテルの延べ実績人員(宿泊者数)の推移



データ提供：(社)日本ホテル協会京都支部

た。この催しは18年で2年目を迎え、既に定着している3月の「東山花灯路」と相まって知名度が上がってきている。

10月～12月のホテル宿泊者数は前年比プラスとなり、12月の定期観光バス「京の冬の旅」も好調で、冬季の観光客が増加している。

また、JR東海のキャンペーンの影響もあり、関東からの観光客が増加している。外国人観光客も増加しており、年末年始の参拝客も好調で、総じて好調を維持している。

今後も、3月の「東山花灯路」を皮切りに、春のお花見などの観光シーズンを迎えることから、観光客増が期待されている。

(2) 神戸地区

12月の「ルミナリエ」の来場客数は、17年は厳冬のため落ち込んだが、18年は逆に暖冬であったことが人出増につながった。また、神戸市立博物館での「オルセー美術館展」は、開催期間が「ルミナリエ」と重なったことでの相乗効果が見られた。

神戸空港は、平成19年2月16日で開港から1周年となる。開港1年間(2月15日まで)の搭乗者数は269万7,279人と目標の319万人には届かなかったものの、平成18年度の収支は当初予測を上回る黒字の見込みである。また、12月末までのターミナルビル見学者数(=来客-搭乗者)は堅調に推移しており、観光スポットとしての認知度は上がっている。

今後は、3月に神戸ファッション美術館内に「神戸ゆかりの美術館」がオープンすることや、3月に開催する「神戸花物語」も人出が見込まれるほか、9月に「世界華商大会」が開催される予定で、外国人観光客の増加が期待されている。

(3) 奈良地区

奈良では、外国人観光客が増加しており、JR東海のキャンペーンなどもあって関東からの観光客が伸びている。

秋の紅葉シーズンは好調に推移した。「正倉院展」の来館者は、28万3,500人と17年よりも増加した。12月の春日大社「おん祭」も、天候に恵まれ好調だった。18年1月に初めて実施した「奈良検定(2級)」は約4,000人の申込者があり、好調なスタートを切っている。

今後は、3月の東大寺「修二会」や2010年の「平城遷都1300年記念事業」などにより、観光客の増加が期待されている。

(4) 和歌山地区

全体として回復傾向にある。12月の白浜温泉の宿泊者数は13か月連続で前年比増加となり、また年末年始の観光客入込み状況(宿泊客、日帰客)は前年比で増加した。

世界遺産の「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用した各種の誘客活動などにより観光客入込み数は好調に推移している。

(5) その他

大型テーマパーク(USJ)は、クリスマスやカウントダウン、ニューイヤーウィッシュなど冬季のイベントが人気を呼び、好調に推移した。今後は、3月にUSJオープン6周年記念の新企画を準備していることや、新アトラクションのオープンなど、春先からゴールデンウィークにかけて来客者の増加が期待されている。

8月に大阪市で「世界陸上」が開催される(日本での開催は、1991年の東京大会

以来16年ぶりとなる)。世界中から多くの選手や大会関係者、観客が訪れるため、宿泊者数の増加などの効果が期待されている。

企業等コメント

京都地区

- ・ 2010年までに、年間の観光客5,000万人が目標。平成17年(2005年)は年間4,727万人と好調に推移。あと5年以内には年間5,000万人を突破する見込み。(自治体)
- ・ JR東海がキャンペーンを実施しており、関東からの観光客が増加。(自治体)
- ・ 昔と比べて個人旅行が増加の印象。一方、団体客は減少。修学旅行は、少子化で規模縮小のほか、最近では修学旅行は海外に行くケースも増加。(自治体)
- ・ アメリカ、ヨーロッパからの外国人客が多い。中国からもこれから増えると期待。(自治体)
- ・ 今回が2年目の「嵐山花灯路(平成18年12月9日~18日)」は97万3,000人。17年の63万1,000人を大幅に上回り、かなり知名度が上がり認知されてきたと推測。(自治体)
- ・ 紅葉について、18年は例年の11月から少し遅れたこともあり、11月の人出が減った分12月にシフト、トータルでは増加。(自治体)
- ・ 「時代祭(平成18年10月22日)」は13万3,000人。平成17年の13万人とほぼ同水準。(自治体)
- ・ 年末年始の参拝客は好調。(自治体)
- ・ 年1回の「京都検定(第3回試験:平成18年12月10日)」の受験者は増加しており、全国様々な地域から京都に来て受験し、受験後(前)は観光客として観光もする。(自治体)
- ・ 団塊の世代の滞在客は、数はまだ伸びていないがこれから増えると期待。団塊世代は長期間の滞在と見料。(団体)

神戸地区

- ・ 「のじぎく兵庫国体(平成18年9月30日~10月10日)」では空港利用が多数あり。国体で神戸に行くという人からの観光の問い合わせも多く、観光客増に波及。(自治体)
- ・ 毎年恒例の「KOBE 観光ウィーク(毎年10月1日~10日)」(施設無料開放、イベント等)も、国体の期間に合わせて期間延長し、前年比増。(自治体)
- ・ 「ルミナリエ(平成18年12月8日~21日)」の来場客数は、17年より約30万人増の465万人。17年は寒波の影響で落ち込んだが、今年は暖冬の影響などのため。また、神戸空港の効果か、遠距離客・宿泊客が増加。(自治体)
- ・ 市立博物館の「オルセー美術館展(平成18年9月29日~平成19年1月8日)」は、ルミナリエとの相乗効果もあり好調。一方、年末にオープンした「神戸文学館」は低調。(自治体)

- ・「世界華商大会（平成19年9月15日～17日）」の準備も着々と進んでおり、波及効果を期待。（自治体）
- ・神戸空港について、航空機も船舶も見える場所は珍しいらしく、訪問スポットとして好評。人工ラグーンを整備したことから、夏期には水遊びなど、来訪者の増加を期待。（自治体）
- ・「ルミナリエ」は来場者数も17年より増えたため、日帰りツアー客のランチやディナー利用、一般客の宿泊等、前年比増加。（宿泊）

奈良地区

- ・紅葉シーズンは概ね好調。（団体）
- ・春日大社の春日若宮「おん祭（中心神事：平成18年12月15日～18日）」は、天候に恵まれ好調。（団体）
- ・平成19年1月14日に「奈良まほろばソムリエ検定（奈良検定）」の2級を実施。受験申込者4,000人、実際の受験者3,600人、テキスト8,000部が売り切れ、増刷。（団体）
- ・若草山焼きも好調。（団体）
- ・東南アジアだけでなく、特に欧米が増えているようで、外国人観光客が増加。（団体）
- ・「正倉院展（平成18年10月24日～11月12日）」は28万3,500人（平成17年は23万4,391人）で、前年比約5万人の増加。（団体）
- ・県が東南アジア、中国へ観光客誘致のPRを実施。西安と奈良市は姉妹都市。中国人観光客には畳の部屋での宿泊願望あり。（団体）
- ・東大寺の「修二会（しゅにえ）（平成19年3月1日～14日）」、中でも12日の「お水取り」はPRに力を入れており、見込み好調。今後は「お水取り」だけでなく、2週間にわたって行われる「修二会」もPRし、その期間中の集客アップを図る作戦。（団体）
- ・2010年の「平城遷都1300年記念行事」に向け、宿泊施設や道路などインフラを整備中。（団体）

和歌山地区

- ・12月の「白浜温泉」の宿泊客数は、13か月連続で前年比増加。世界遺産を活用した誘客活動などにより、世界遺産登録地域と周辺地域の入込みが好調。（団体）
- ・比較的天候にも恵まれたため、神社仏閣やテーマパークでは多くの人出。（自治体）
- ・「勝浦」、「白浜」は、ディスカウントのホテル等が好調。旅行会社を通さずに申し込む商品も多く、対前年比減。（旅行代理店）
- ・高速道路の延伸もあって、日帰り客が増。（旅行代理店）

その他

(1)大阪府

- ・アトラクション増やサービスチケットなどの効果もあり「USJ」が好調、「キタ」、「ミナミ」は、ともに勢いがあり、大阪全体で好調。（旅行代理店）

- ・ 18年は、8月から9月初旬にかけて大阪で世界陸上がある。17年は高校総体があったが、それ以上に来客者を見込んでおり、外国人観光客も増加すると予想され大いに期待。（旅行代理店）

(2)兵庫県

- ・ 年末年始の「城崎温泉」の入浴者数は17年同月比で増加。18年の冬は暖冬だったが、温泉地としては逆にプラスに働いた原因として、平成17年7月に「御所の湯」が新築オープン。オープン1年後も、その人気が持続。暖冬で雪が少なかった分、道路の通行止めなどもなく、マイカー客のキャンセルがない分、城崎温泉の入浴者数は増加に寄与。スキーを目的に宿泊した人が、スキーができず温泉に流れてきていると思慮。（自治体）

資金調達環境

資金需要は、概ね横ばいで推移している。

金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

資金需要は、横ばいとする企業が多い。設備投資をはじめ、必要な資金は、収益の改善により増加したキャッシュフローで対応する企業が多く、有利子負債の圧縮を優先する動きが続いている。

金融機関の貸出態度は、企業規模にかかわらず業績の向上している企業に対する「貸しおこし」や貸付条件の優遇など引き続き積極的である。

金利の動向については、短期の借入金利が上昇しているものの、現時点では経営への影響はないとする企業が大半であるが、将来的にマイナスの影響が出る可能性を懸念する声もある。一方で、業績の好調な大企業では、預金金利の上昇によるプラスの影響もみられる。

企業コメント

[資金需要等]

- ・ 効率化を図るため、グループ内で資金を融通。（食料品）
- ・ 資金需要があっても自己資金で対応可能。現在は借入金の圧縮に努めているが、将来、大きなM & Aがあれば再度の借り入れの可能性あり。（飲料・たばこ・飼料）
- ・ 現在、特に資金需要はない。調達方法は直接金融が中心であり、銀行からの借入は、銀行と一定の関係を維持できる程度の最小限のみ。シンジケートローンも利用。（飲料・たばこ・飼料）
- ・ 借入金の圧縮に取り組んでいるところ。（繊維）
- ・ 余裕の資金を借入金の返済に充当。（化学）
- ・ 企業買収に伴い、借入金が増加。従来から借入金の圧縮に努めていたため、借入を行う余力あり。（化学）
- ・ 基本的に無借金経営。投資等も手持ち資金で対応可能。（化学）
- ・ 設備投資に係る資金が必要であるが、自己資金で対応。（化学）
- ・ 設備投資に係る資金需要がやや増加する見込みであるが、主に間接金融で調達する予定。（プラスチック製品）
- ・ 企業買収に必要な資金を転換社債で調達。（窯業・土石）
- ・ これまで有利子負債の削減に積極的に取り組んできたが、18年度は能力増強に向け、積極的に設備投資を行ったため、大幅な削減にはならない見込み。（鉄鋼）
- ・ 設備投資は収益と減価償却の範囲内で実施。（鉄鋼）
- ・ 新工場建設のため、公募増資等によって必要な資金を調達する予定。（金属製品）
- ・ 国内メーカーとの取引は代金回収まで時間がかかり、運転資金が逼迫するため、株式と

借入で調達。(一般機械)

- ・ 有利子負債が非常に多いが、今後圧縮を進める方針。(一般機械)
- ・ 受注が好調で仕入のための資金需要があるが、グループ内の融通で対応できており、金融機関からの借入はなし。(一般機械)
- ・ 借入金は順調に減少。(一般機械)
- ・ 海外の現地法人を設立するため、転換社債により資金を調達。(一般機械)
- ・ 借入はせず、設備投資もキャッシュフローで対応。(電気機器)
- ・ M & Aが増加しているが、手持ち資金やコマーシャル・ペーパー(CP)の発行で対応。(情報通信機器)
- ・ 直接金融が中心。必要な資金は調達可能。(電子部品・デバイス)
- ・ 受注の増加に伴い、仕入のための資金が必要になったため、転換社債を追加発行。(電子部品・デバイス)
- ・ 販売拡大基調にあり、徐々に運転資金ニーズが増加。設備投資ニーズも含め総じて資金需要は旺盛。調達は間接と直接のバランスを考えて選定。(輸送用機器)
- ・ 設備投資に係る資金をシンジケート方式により調達。(輸送用機器)
- ・ 新規の融資を受けるより、返済に重点をおいており、中期計画に基づいて着実に返済。現状は、苦勞することはないものの余裕もないという状況であるが、キャッシュフローは若干改善。(建設業)
- ・ 必要な資金はグループファイナンスで対応。(情報・通信)
- ・ 新設店舗の設備投資のため、資金需要は増加。必要な資金は社債の発行により調達し、金融機関からの借入金は順調に減少。(小売)
- ・ 有利子負債を減らすため、市中からの借入はなるべく控え、不動産の証券化、CP発行等により設備投資等に係る資金を調達。(小売)

[貸出態度]

- ・ 貸出態度は非常に良好。銀行は積極的に融資したいという態度。(繊維)
- ・ 貸出態度は良好。担保なし、信用のみで借入が可能。(繊維)
- ・ 貸出態度は積極的。取引銀行全てから融資の申し入れがあり、選定に困っている状況。(石油・石炭製品)
- ・ 18年度決算が大幅減益となる見込みのため、今後の借入条件への影響を懸念。(鉄鋼)
- ・ 主力事業からの撤退に伴い、業態が大きく変わったことから、一部金融機関から短期借入金の返済要求あり。(電気機器)
- ・ 着実に返済しているため、金融機関からの評価が上昇し、融資の申し入れあり。(建設業)
- ・ 基本的に借入はしない方針であるが、金融機関からは無担保融資の提案あり。(人材派遣)
- ・ 貸出態度は良好。金融機関から積極的な追加融資の申し入れがあるが、資金需要がないため断っている状況。(外食チェーン)

[金利動向]

- ・今のところ金利上昇の影響はないが、将来は若干影響が出る可能性あり。（食料品）
- ・借入が多いので金利の上昇は痛い、予想はしていたため、瞬間的な痛み。（繊維）
- ・17年4月頃から短期金利が上昇し、資金調達コストは上昇。一方、長期金利は17年3月頃の水準に低下。（繊維）
- ・金利の上昇は当初から織り込み済み。（化学）
- ・金利の上昇に伴い、運用益が増加。（化学）
- ・若干金利は上昇しているが、現時点では影響なし。（化学）
- ・先行きは若干の金利上昇を見込む。経営の圧迫要因にはなるが、正常な金融環境に戻ると理解。（窯業・土石）
- ・短期金利の上昇分は運用利息の増加分で相殺。（非鉄金属）
- ・金利の上昇は、当社への直接の影響はないが、景気への影響が気になるところ。（一般機械）
- ・借入金は固定金利のため、金利の影響はなし。余剰資金を運用しており、金利上昇は収益にプラス。（電気機器）
- ・キャッシュリッチであるため、預金金利が若干増加。（電子部品・デバイス）
- ・長期資金は変化はないが、短期資金は影響は小さいものの、金利は従来よりも上昇。（電気・ガス）
- ・有利子負債が多いため、金利負担が増加。（運輸）
- ・変動リスクを極力回避するため、固定金利への移行を進めているところ。（運輸）
- ・今のところ金利上昇の影響はないが、将来的にはマイナスの影響を懸念。（小売）
- ・金利の上昇により、富裕層に限らず、消費マインドが高まることを期待。（小売）
- ・今後、実際に金利が上がれば資金調達に多少影響が出る可能性あり。金利が上昇しても消費動向には大きな影響はないと思料。（小売）

[中小企業関連]

- ・金利が上昇し、厳しい状況。（繊維）
- ・金利は上昇傾向。よりキメの細かい資金繰りを心がけ、ムダな借入はしない方針。（繊維）
- ・借入は少なく、ほぼ自己資金で対応しているため、金利上昇の影響は全くなし。引き続き金融機関から融資の申し入れあり。（化学）
- ・運転資金を銀行から借り入れているが、従来から無理な借入はしていない。金利の上昇による業績への影響は些少。（化学）
- ・土地、建物とも設備投資に必要な資金は借入金で対応。金融機関の貸出態度は良好で、必要額の借入が可能。取引のない金融機関からも積極的な融資の申し入れあり。（ゴム製品）
- ・業績が好調であるため資金の必要性は小さいが、金融機関の貸出態度は軟化。（非鉄金属）
- ・設備投資資金として3行から借り入れたが、いずれも貸出態度は良好。（金属製品）
- ・金融機関から積極的な融資の申し入れはあるが、借入はしていない。流動資産に余裕のあることが競争力の強さにつながっていると考える。金利が上昇すれば相対的に競争力

も向上。(一般機械)

- ・ 少々の投資は自己資金で対応できる経理状況ではあるが、銀行等との付き合いから、短期的な借入は実施。(一般機械)
- ・ 金利は少しずつ上昇しており、長期借入から短期借入へシフト。(一般機械)
- ・ 中長期的には借入金は圧縮する方針であるが、今後、設備投資に伴う新規借入を実行する予定。(一般機械)
- ・ 現預金が潤沢にあり、資金需要に十分対応可能。(電気機器)
- ・ 特に大きな資金調達の要因はないが、金融機関から積極的な融資の申し入れあり。金利上昇対策として、低利の長期貸付への転換や社債発行を実施済み。今後、短期運転資金の金利上昇が収益に与える影響を注視していく必要あり。(電気機器)
- ・ 金融機関の貸出態度は依然として非常に厳しい。(精密機器)
- ・ 借り換え時の金利は上昇しているが、今のところ大きな経営上の問題にはなっていない。(専門サービス)

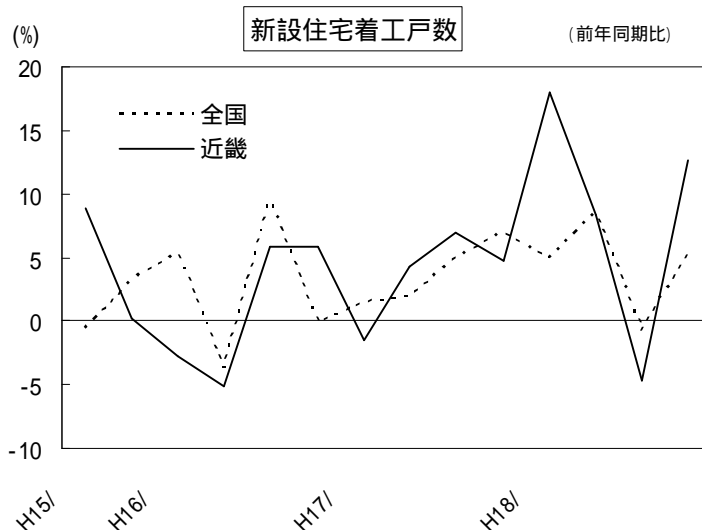
住宅

住宅は、堅調に推移している。

戸建住宅は、一部都心の地価上昇を背景に、立地など条件に優れた住宅用地の取得が困難となっており、全体として新設着工戸数はやや減少傾向であるものの、団塊ジュニア世代を中心とした需要は今後も期待される。

分譲マンションは、都心部の用地取得が困難なことから、都心沿革部や郊外に動きが広がり、全体として堅調に推移している。

賃貸住宅は、都市部への人口流入や単身世帯の増加を背景に、投資対象としての需要が中心になって依然好調に推移している。



(データ)「住宅着工統計」(国土交通省)

企業コメント

- ・ 近畿はマンション販売不振による先送り。(情報・通信)
- ・ 価格高騰は土地、原油高、建築費、工賃の上昇が要因。(情報・通信)
- ・ 在庫が増加。在庫を処分してから新規供給となるので、新規物件の販売は7月以降に集中と推測。(情報・通信)
- ・ 都市への集中から、市内沿革部(鶴見区、城東区)へシフト。京阪沿線も激戦区。神戸市部はもう少し増加。京都市部は規制で激減。(情報・通信)
- ・ マンション価格と購入層の所得が乖離。(情報・通信)
- ・ 少子高齢化は都心への人口集中を促進させ、郊外部の契約率が低下。(情報・通信)
- ・ 3、4年前の土地仕入分が分譲事業で伸長。(建設業)
- ・ 戸建て住宅の建て替え需要は関西では、まだまだ鈍い動き。(建設業)
- ・ 有資産者がターゲット。(建設業)
- ・ 一次取得者向けの分譲住宅が伸張。(建設業)
- ・ 関西は土地が出ず、マンション用地が不足。(建設業)
- ・ 大阪は個人分譲住宅が主流。市内の建て替え需要に期待。(建設業)
- ・ 戸建の請負、分譲とも受注好調。(建設業)
- ・ 賃貸物件は、都市部への人口流入と世帯数の増加を背景に関東のファンドが関西にも相当進出。(建設業)
- ・ マンションは都心部での用地取得が難しく、仕入が郊外へシフトする傾向。(建設業)
- ・ 戸建の業績の伸長を期待。(建設業)

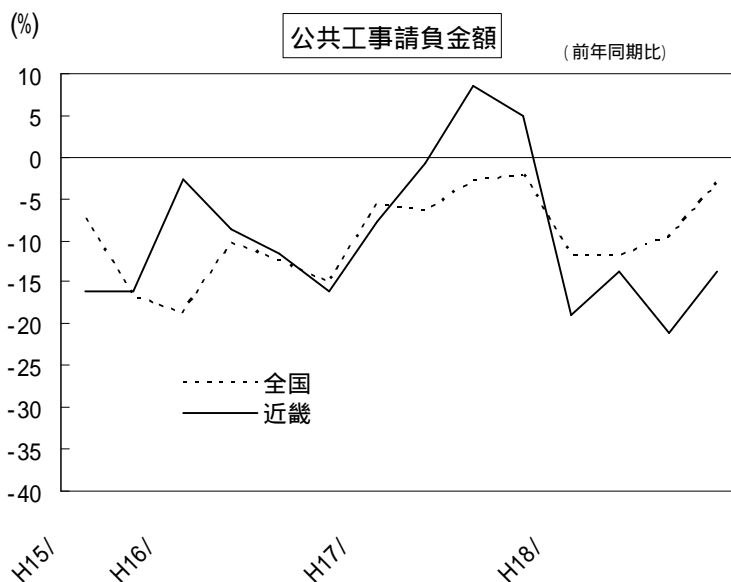
- 団塊ジュニア世代を中心に購買意欲はまだまだ旺盛。(建設業)
- 分譲は飛ぶように売れる訳ではなく、スローな売れ行き。(不動産)
- 大阪も好調だが、東京や名古屋に比べると遅れ気味。(不動産)
- 土地の仕入は困難。特に大阪市内、北摂、阪神間は値上がり傾向。(不動産)
- 価格上昇の傾向については、次第に地域差が顕著。大阪では原価上昇分をどう価格に転嫁するか探っている段階。(不動産)
- 先高感を背景に需要は堅調と思料。(不動産)
- 東京のマンションは大型化し、ブームが継続。(建設業)
- 小型マンション工事は利益確保が困難。(建設業)

公共投資

公共事業は、低調に推移している。

公共事業は、第二名神高速道路や第二京阪道路など一部の大型工事の進捗がみられるが、国及び地方自治体ともに厳しい財政状況を背景に抑制傾向は変わっておらず、依然として低調に推移している。また、受注競争の激化により、利益率が低下傾向にあり、企業の収益に悪影響を及ぼしている。

今後については、既存大型工事の進捗が見込まれるものの、大幅な公共事業の増加は期待できない。



(データ出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

企業コメント

- ・ 近畿も含めて全国的に状況は悪く、倒産件数も増加傾向にあり、業種では土木が最多。(金融・保険)
- ・ 公共事業費への依存度が高い地方と、そうでない都市部の格差は、今後大きくなると思料。(金融・保険)
- ・ 売上げは余り変化がないが、利益率は下落。(建設業)
- ・ 官公需が低下した分を民需でカバーしている状況。(建設業)
- ・ 公共投資の激減が依然として売上げに悪影響。(建設業)
- ・ 入札時、かなりの低価格で参入する企業が増えており、仮に落札しても、採算割れ。(建設業)
- ・ ここ数年は非常に苦しい状況で、今後ともこの状況が続く見込み。(建設業)

原材料価格の高騰

原材料価格は銅、亜鉛、アルミ、ニッケル、クロム、チタン等が高騰している。中小企業を中心に、依然製品価格へ転嫁できないところもみられ、収益減少要因となっている。ステンレス鋼は一部に品不足の状況。

鉄鋼では、亜鉛鍍金用の亜鉛が高騰し、亜鉛鍍金鋼板について転嫁を交渉中であるほか、ニッケルの高騰からステンレス鋼の価格上昇がみられる。さらに鉄スクラップの高騰もみられ、電炉メーカーにおいては、高炉メーカーとの競合品では転嫁ができず、収益減少要因となっている。

非鉄金属や金属製品では、アルミや銅の高騰、高止まりを受け、一部でユーザーとの価格交渉が決着、4月から転嫁する予定の企業もみられた。タングステン、モリブデン等のレアメタルも依然高く、転嫁が進展している。ステンレス鋼の価格がおよそ2倍に高騰し、また、材料確保も困難な状態で、一部では値戻しを期待して静観しているところもみられた。

一般機械では、ステンレス鋼など材料によっては入荷に遅れがみられるものもあるが、総じて不足感はない。

電気機器では、珪素鋼板の入手が困難なため、確保できるかどうか確認しながら受注している企業もあった。また、太陽電池は、材料となるシリコンのメーカーが限られ、入荷量も限定的であるため、製品1単位あたりの使用量を減らして増産に対応しており、価格も高騰しているが、製品価格には転嫁しないとするとところがほとんどであった。

電子部品・デバイスでは、銅や金線、パラジウム、ニッケル、アルミニウムなど高騰しているが、製品価格が下落しているなかで価格転嫁は不可能のため、社内合理化等により対応しているところが多かった。

輸送用機器では、ロジウム、銅、チタン等が高騰しており、価格転嫁を検討している。

企業コメント

- ・ 銅の価格は少し下がってきたため、価格転嫁が進展しない。現状では3割程度。ステンレスの値上がりを懸念。(ゴム製品)
- ・ 3月からの中国政府の珪砂の輸出禁止措置に対応するため、他の調達先をやっと確保。少々割高でも安定供給の確保が第一。(窯業[ガラス])
- ・ スクラップが予測を超えた価格になり、長期化の気配から決算の修正を実施。亜鉛も高水準高止まり。高炉メーカーとの競合品は転嫁困難。(鉄鋼)
- ・ 海外メーカーの需要増、国内高炉メーカーの高炉改修時の代替等から高値気配に乗じた供給側の出し渋りも手伝って鉄スクラップが高騰しており、製品価格に転嫁できず収益を圧迫。ニッケルも高騰しているが、取引先と価格転嫁を合意。(鉄鋼)
- ・ 鉄鉱石価格の上昇でコストアップ。鍍金用亜鉛の価格も3倍に高騰、薄板で価格交渉難航。ニッケルも価格上昇、チタンも天井知らず。(鉄鋼)
- ・ ニッケルが上昇。価格転嫁を交渉中だが、最終的には社内合理化努力で吸収か(鉄鋼)
- ・ 1月から地金が上昇しており、4月にも再値上げになる見込み。大手ユーザーと価格

交渉がまとまったことから他のユーザーとも交渉を開始予定。(非鉄金属)

- ・ タングステン、モリブデン等のレアメタルは依然高いが転嫁済み。ニッケルも高騰しているがこちらは転嫁困難。(非鉄金属)
- ・ ステンレス、チタン等が価格上昇。使用量が少なく社内努力で吸収可能(金属製品)
- ・ 主要素材の銅の価格が高騰しており、厳しい。価格転嫁は代理店と合意したことから春からの効果を期待。(金属製品)
- ・ ステンレスの価格が2倍に高騰。対応策がなく値戻しを期待。(一般機械)
- ・ ステンレス、アルミ、銅が高騰。一部価格転嫁できていないところもあるが、影響は僅少。(一般機械)
- ・ チタン、ニッケルは納期の遅延が継続。価格転嫁はできていないが、輸出品であり円安メリットと相殺。(一般機械)
- ・ アルミ、銅が価格上昇しているが、価格転嫁は一部のみ。(一般機械)
- ・ ステンレスの厚板の大きいものは納入に相当の期間を要し、品不足気味。早期の発注で対応。受注生産のため見積もり有効期間中の価格上昇は収益に影響。(一般機械)
- ・ アルミ、亜鉛ダイカストの急騰が影響。価格交渉が難航したことから大幅な収益減。ここにきて、自動車メーカーとは何とか決着したが、少額品は転嫁不可。(一般機械)
- ・ 鉄スクラップ、アルミ、銅等の高騰が影響。輸出品は円安も手伝って一部価格転嫁できているが他は困難。(一般機械)
- ・ 銅、亜鉛、ニッケル等の価格が上昇。価格転嫁は不可能。材料消費が少なくなるような製品設計で対応。(電気機器)
- ・ 重電機器に使う珪素鋼板の入手が困難で、原材料の確保を確認のうえ受注している状況。銅、鉄も高値安定だが、最近ユーザーの理解を得て、徐々に価格転嫁を進展。(電気機器)
- ・ 電子部品に使われるパラジウム等レアメタルの価格が高止まり。生産性の向上、代替材料の検討等使用量減で対応。(情報通信機器)
- ・ 金線の価格が上昇しているが、製品への転嫁は不可能。(電子部品・デバイス)
- ・ ステンレス、レアメタルの価格が上昇しているが、価格転嫁が困難のため、代替品の活用等も限界。(電子部品・デバイス)
- ・ 電極に使用するパラジウム、ニッケルの価格が高いが、供給面での不安はなし。(電子部品・デバイス)
- ・ 銅の価格が高止まり状態。価格転嫁も2~3割どまり。(電子部品・デバイス)
- ・ 非鉄金属材料が高止まり。合理化努力、内製化、収益の高い製品へのシフトにより対応。(電子部品・デバイス)
- ・ ロジウムが高止まり。新製品発表時に原価を見直し価格転嫁。(輸送用機器)
- ・ 鋼材の価格は先行き上昇続きを予想。アルミ、ステンレス、銅も高止まり。20年以降の売上には、原材料上昇分を加味するため、今年を大幅に上回る見込み。(輸送用機器)
- ・ アルミ、チタン、カーボンの価格が、企業努力によるコストダウンよりも速いスピードで上昇しており、価格転嫁は不可避。(輸送用機器)
- ・ アルミ、チタンの高騰の影響で億単位の利益減。(輸送用機器)